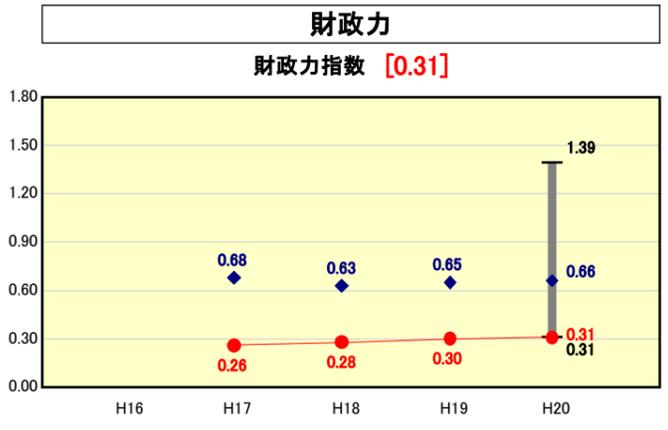


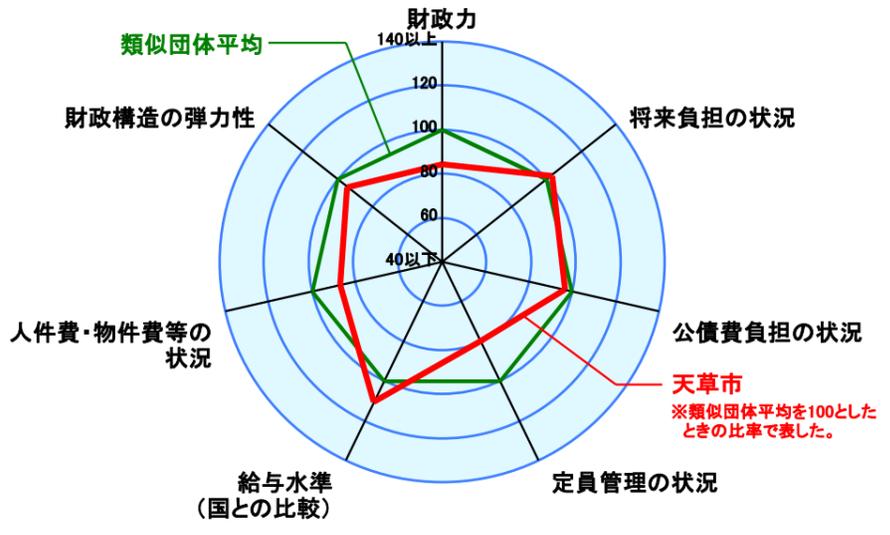
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



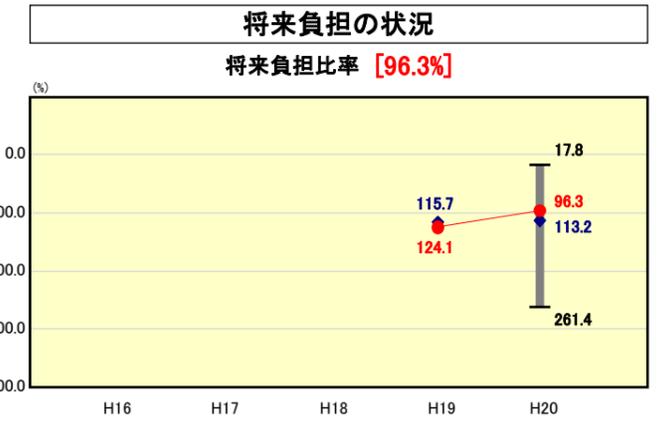
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 129/129  
全国市町村平均 0.56  
熊本県市町村平均 0.40

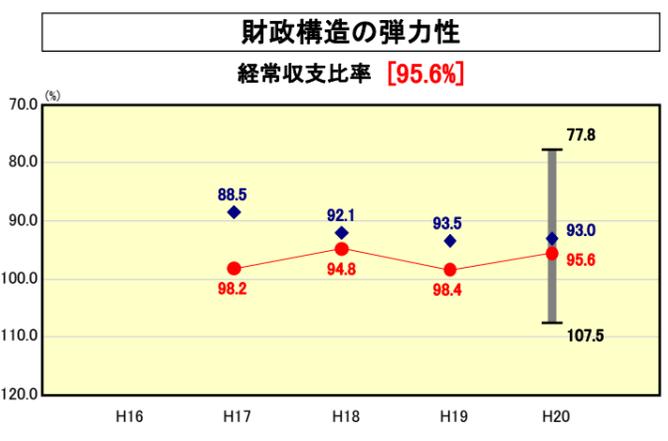
人口	94,525	人(H21.3.31現在)
面積	683.24	km <sup>2</sup>
標準財政規模	32,719,549	千円
歳入総額	50,892,232	千円
歳出総額	49,879,501	千円
実質収支	809,132	千円



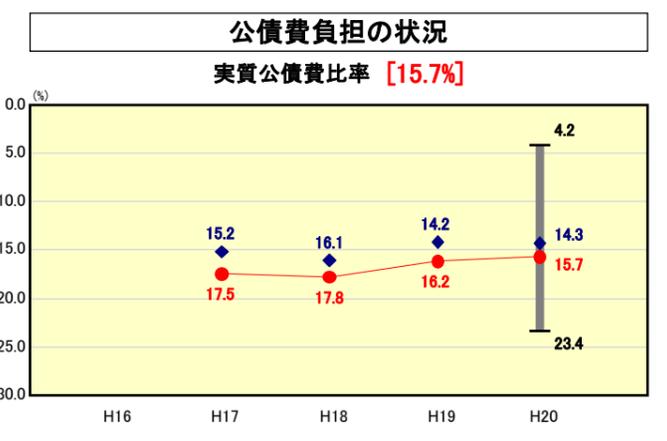
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



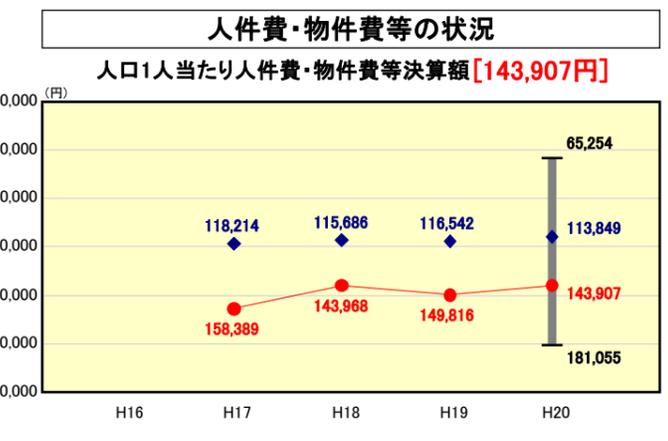
類似団体内順位 56/129  
全国市町村平均 100.9  
熊本県市町村平均 112.6



類似団体内順位 101/129  
全国市町村平均 91.8  
熊本県市町村平均 92.3

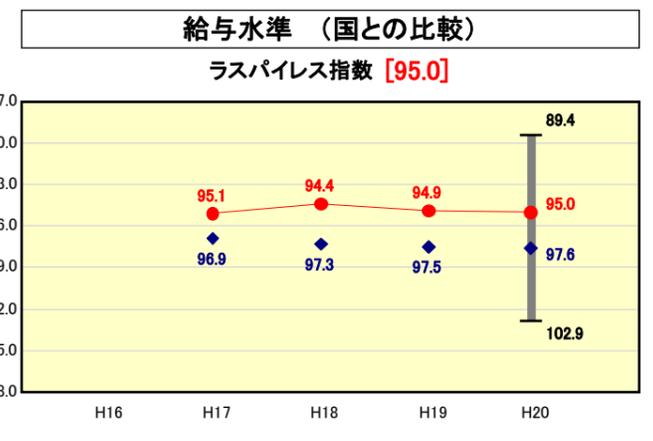


類似団体内順位 87/129  
全国市町村平均 11.8  
熊本県市町村平均 14.4

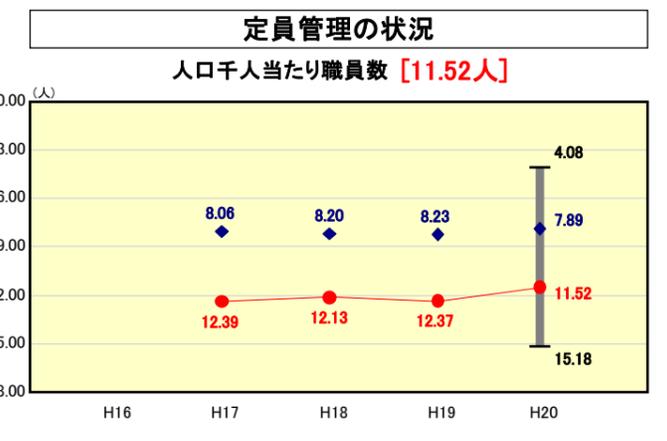


類似団体内順位 112/129  
全国市町村平均 114,142  
熊本県市町村平均 108,472

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 22/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 122/129  
全国市町村平均 7.46  
熊本県市町村平均 7.94

## 分析欄

**財政力指数:** 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年3月末32.0%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体の中で前年同様最下位となっている。しかし、数値においては、平成18年度の税源移譲に伴う所得譲与税及び医療業の税額増などにより基準財政収入額が増額したこと、基準財政需要額が減少したことにより増加したため、前年度比0.01ポイント増となった。今後も財政健全化計画、定員適正化計画、集中改革プランに沿った財政運営を行い、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:** 人件費、公債費及び補助費等は前年より減少しているものの、類似団体と比較すると依然として高くなっている。また、地方譲与税等が減少したが普通交付税の増により、経常収支比率は前年度比2.8ポイント下降したが、類似団体の中でも高い数値となっている。高金利の市債の繰上償還や借入額の抑制、補助費等の見直しにより、一定の効果は出ているものの依然として高い水準にあることから、徹底した見直し等を行い適正化を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体に比べて高くなっているのは、人件費が要因となっている。これは、10団体が合併したため職員数が類似団体よりかなり多くなっているためである。今後は、定員適正化計画に沿って計画的に職員を削減し、適正化を図る。

**ラスパイレス指数:** 全国的に見ても給与水準が低いため、類似団体の平均を下回っている。

**将来負担比率:** 類似団体を下回っている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金等の増額があげられる。今後は公債費や人件費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

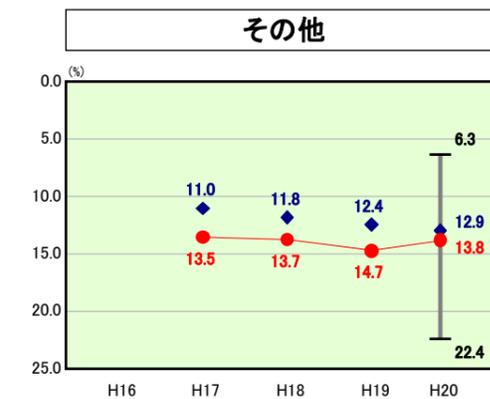
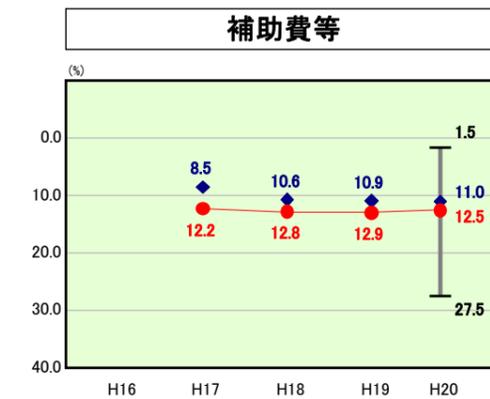
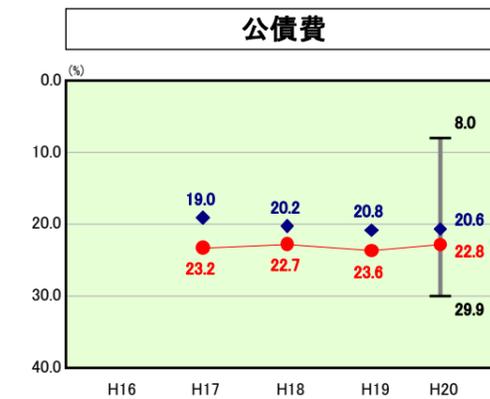
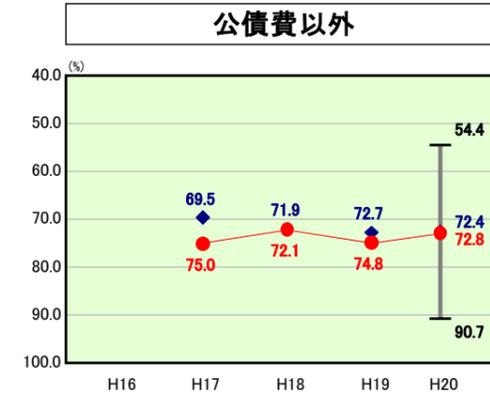
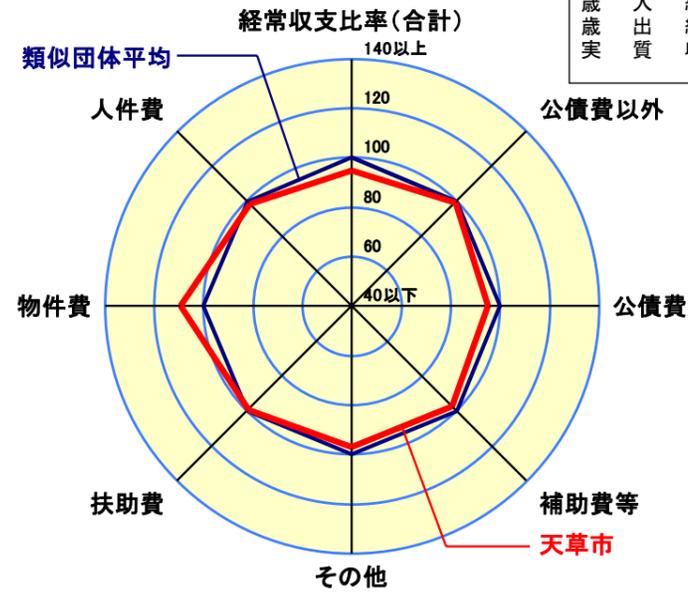
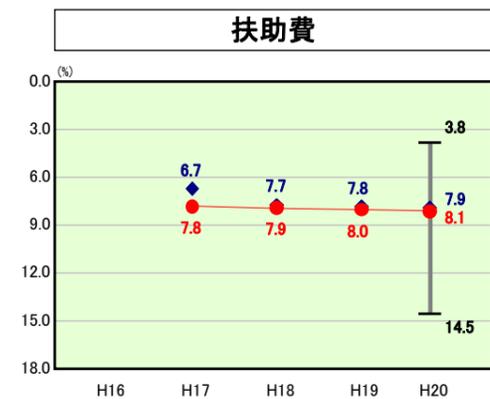
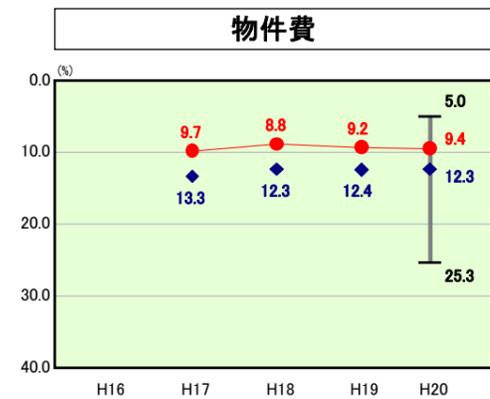
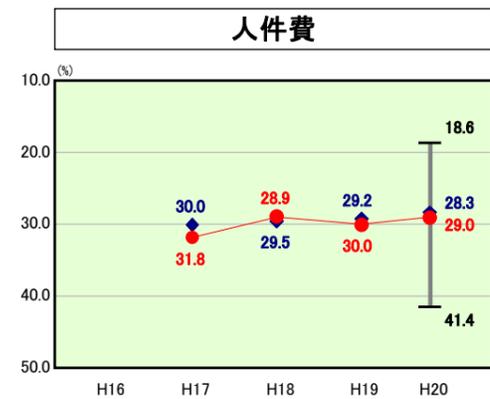
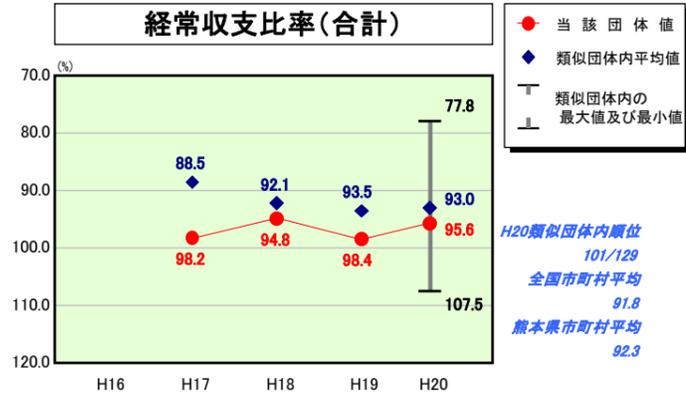
**実質公債費比率:** 合併前の市債発行による公債費が多額になっており、合併前の団体では元金償還を3年間据え置いているため、21年度までは上昇が予想されるが、財政健全化計画に沿って普通建設事業の見直しを行い、市債発行額の抑制に努める。

**人口千人当たり職員数:** 10団体が合併したことによる影響で職員数は、類似団体と比較して高い数値となっている。定員適正化計画等の推進により、年々減少傾向にあるものの依然として高い数値となっている。今後は引き続き、新規採用職員の抑制に努め、平成32年度の目標である650人を目指し職員削減を行っていく。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	94,525人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	683.24 km <sup>2</sup>
歳出総額		32,719,549千円
実質収支		50,892,232千円
		49,879,501千円
		809,132千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

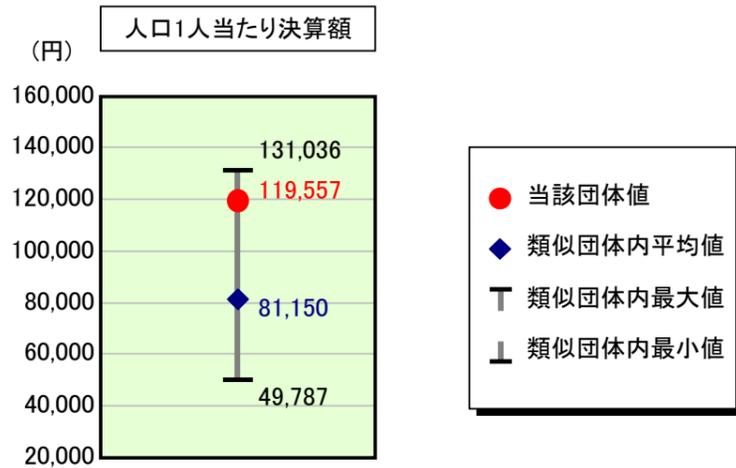
### 分析欄

- 【人件費】 10団体が合併したことによる影響で職員数が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。また、団塊世代の退職金が増加したことも要因となっている。今後、新規採用の抑制による職員数の削減など定員適正化計画等に沿って改善を図り、人件費の抑制に努める。
- 【物件費】 物件費については、類似団体平均に比べ低い水準となっている。これは、財政健全化計画、集中改革プラン等に沿って物件費の抑制を図ったことが要因である。引き続き経費の削減に努める。
- 【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては、生活保護費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。今後も経常一般財源の増加は見込まれないことから、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう扶助費の抑制に努める。
- 【公債費】 合併前の団体では元金償還金を3年間据え置いていたため、平成21年度までは旧団体の借入元金と新市での借入元金が同時期に発生することから、類似団体平均を上回っている。しかし、高金利の市債の繰上償還や元金償還金以上の借入を行わないなどの対策により、公債費は減少傾向にある。今後も財政健全化計画に沿った借入を行い公債費の抑制に努める。
- 【補助費等】 類似団体平均を上回っているのは、各種団体への補助金等が多額になっているためである。今後は、事業内容などを精査し、明確な基準を設けて個々の補助金等は見直しや廃止を行っていく。
- 【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは繰出金の増加が主な要因である。全国平均を上回る急速な高齢化に伴い、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計への繰出しが増加傾向にあること、医療費の増に伴う国民健康保険事業会計への繰出金の増などである。今後、健康事業などの実施により医療費の削減に努め、普通会計の負担軽減を図る。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 天草市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



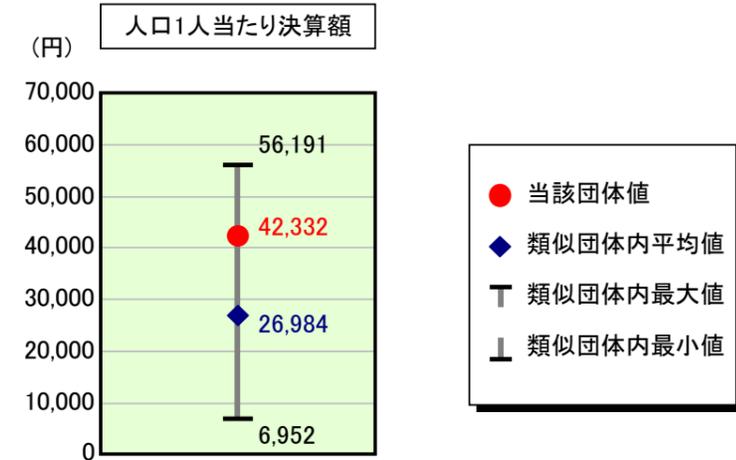
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,509,352	111,181	74,804	48.6
賃金(物件費)	119,872	1,268	3,541	▲ 64.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,420,531	15,028	6,281	139.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,954	95	822	▲ 88.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	429,328	4,542	3,187	42.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	424,980	4,496	1,497	200.3
▲退職金	▲ 1,611,853	▲ 17,052	▲ 8,986	89.8
合計	11,301,164	119,557	81,150	47.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.52	7.89	3.63
ラスパイレス指数	95.0	97.6	▲ 2.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

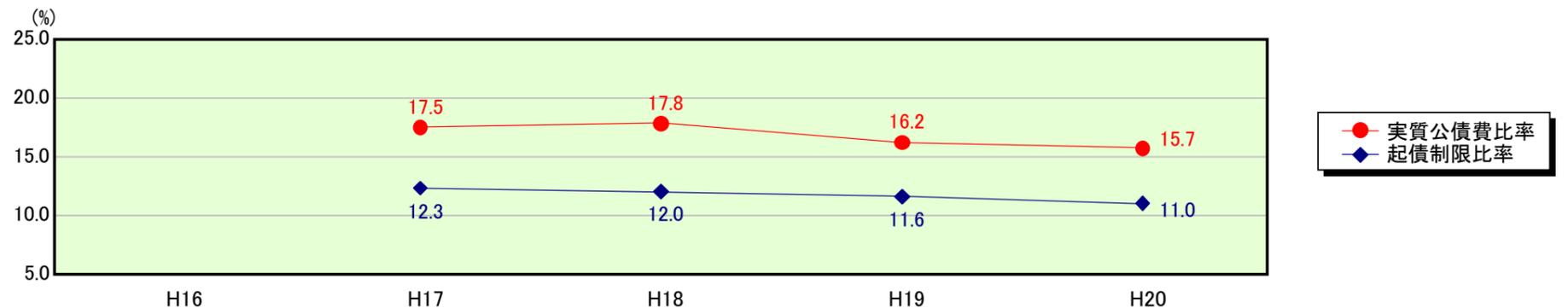


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,147,095	75,611	44,121	71.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,934,183	20,462	13,043	56.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	567,062	5,999	4,155	44.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	173,932	1,840	1,824	0.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2	0	30	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,820,865	▲ 61,580	▲ 36,222	70.0
合計	4,001,409	42,332	26,984	56.9

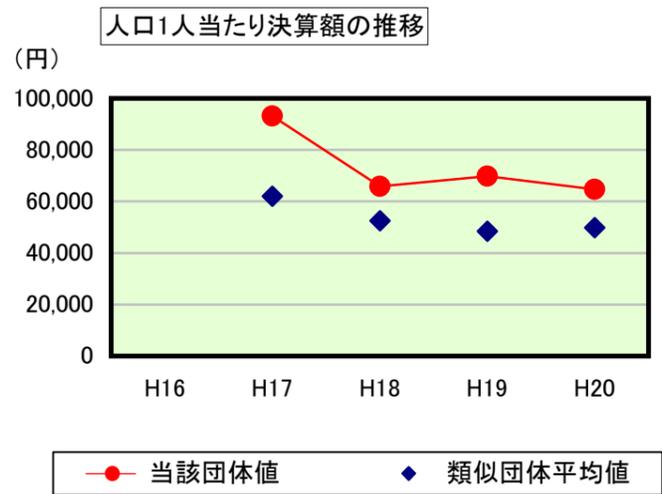
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	9,220,588	93,156	-	62,051	-	-
うち単独分	5,849,485	59,098	-	40,532	-	-
H18	6,441,494	65,812	▲ 29.4	52,453	▲ 15.5	▲ 13.9
うち単独分	3,311,125	33,829	▲ 42.8	30,509	▲ 24.7	▲ 18.1
H19	6,696,800	69,795	6.1	48,408	▲ 7.7	13.8
うち単独分	3,003,113	31,299	▲ 7.5	26,937	▲ 11.7	4.2
H20	6,111,033	64,650	▲ 7.4	49,774	2.8	▲ 10.2
うち単独分	2,883,040	30,500	▲ 2.6	26,739	▲ 0.7	▲ 1.9
過去5年間平均	7,117,479	73,353	▲ 10.2	53,172	▲ 6.8	▲ 3.4
うち単独分	3,761,691	38,682	▲ 17.6	31,179	▲ 12.4	▲ 5.2